

<p>(受理番号) 3-13</p>	<p>(受理年月日) 令和3年11月19日</p>
<p>件名 要旨</p>	<p style="text-align: center;">陳 情</p> <p>政務活動費の透明化を求めることについて</p> <p>今月、全国都道府県議会議長会会長も務めたことのある山形県議会元議長が、政務活動費の不正受給で辞職した。他方、全国市民オンブズマン連絡会議が本年9月に公表した、2021年度の政務活動費情報公開度ランキングによれば、香川県議会は全国の都道府県議会の中で46位と、3年連続ワースト2位であることが明らかになった。</p> <p>公開度1位の兵庫県、奈良県は100点満点中97点、全国平均は50.8点のところ、香川県議会は12点と他の議会に大きく後れを取っている。領収書や活動報告書をインターネット公開している議会が21に増え、県監査委員からも、7年連続で、政務活動費の透明化やマニュアルの精緻化を厳しく要望されているにもかかわらず、香川県議会では全く何の議論もされていない。</p> <p>辞職した山形県議会議員は、事務所の人件費領収書で不正があったことを認めた。当団体にも、香川県民から、勤務実態がないにもかかわらず政務活動費から人件費を支出しているという議員や被雇用者の実名入りの情報が寄せられ、監査請求でこの問題を指摘するとともに、平成27年度分以降、人件費を監査請求の対象としてきた。</p> <p>その中では、「4人を雇用して毎年計480万円を支払い、そのうちの240万円を政務活動費から支出。平成30年度には5人を雇用して600万円支払い、そのうち300万円を政務活動費から支出」という、現実的には考えられない事案や、実際に支払われて被雇用者が作成したのであれば間違いようのない、領収書金額の記載ミスがある事案などもあった。支払い先が黒塗りのままでは、親族などに支出されていないか、また、勤務実態のないまま支出されているのではないかなどについて、県民は確認することができない。</p> <p>鳥取県議会では、こうした疑惑を招かないために人件費の支出先個人名を公開して、政務活動費使途の透明度を高めている。また、本県議会にも「人件費の支出先を黒塗りにする必要はなく、公開しても何ら差し支えない」としている会派もあるとのことである。</p> <p>政務活動費公開度全国ワースト2位という状況から脱却し、7度にわたる県監査委員からの厳しい要望に応えることによって政務活動費支出に対する県民の不信感を払しょくするためにも、人件費支出先の公開や、領収書類や活動報告書等のインターネット公開などの政務活動費透明化に早急に取り組まれることを強く求める。</p>